

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附に関するお知らせ

東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した北海道及び京都市への寄附を行いましたので、下記の通りお知らせします。

記

当社は、サステナビリティ方針において「地域社会の一員として、防災やBCP対策の向上を通じてテナントや施設利用者等の顧客ならびに地域コミュニティとのリレーションを図り、安全・安心に貢献する」ことを掲げています。なお、「地域への貢献」は、重要な社会課題として特定したマテリアリティの一つとして当社が運用を受託する各投資法人と共有しています。

当社は、2020年度より4回にわたり各投資法人が物件を有する北海道へ地方創生応援税制を利用した寄附を行っており、今年度も2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業（注1）への寄附を行いました。

また、当社は各投資法人が物件を有する京都市において、2022年度より企業版ふるさと納税を活用した京都市 SDGs 未来都市推進計画に基づく「～「2050年CO₂排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」（注2）に対し寄附を行っており、今年度も同事業への寄附を行いました。



(注1) 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業に関する北海道 HP

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/>

(注2) 「～「2050年CO₂排出量正味ゼロ」を目指して～環境と調和した持続可能な社会の実現」に関する京都市 HP

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000269163.html>